

ケニアにおける学術調査事情

- ナイロビ大学アフリカ研究所と日本学術振興会
ナイロビ研究連絡センターの役割を中心に -

太 田 至

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

庄 司 航

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

1. はじめに

平成16年度の海外学術調査総括班の活動の一環として、ケニア共和国における学術調査の動向に関する調査を実施した。派遣日程は、太田が平成17年3月12日～28日、庄司が平成17年3月1日～26日である。

ケニアでは1970後半から、日本人研究者によるいくつもの研究プロジェクトが実施されるようになった。具体的には、名古屋大学の諏訪兼位や星野光雄を中心とする地質学的な研究、一橋大学と都立大学の長島信弘や松園万亀雄を中心とする社会人類学的研究、京都大学の石田英実を中心とする地質学・古生物学・先史人類学的な研究、京都大学の故伊谷純一郎や田中二郎を中心とする牧畜社会の人類学的研究、そして長崎大学熱帯医学研究所のスタッフによる熱帯病研究などである。

さらにはまた、「気候変化とケニア山の氷河の後退(京都大学、東京都立大学など)」、「民間の薬草利用(神戸女子薬科大学など)」、「都市下層民社会の動態(京都大学など)」、「農村社会の貧困問題(京都大学、

一橋大学など)」「初等・中等教育の普及(大阪大学など)」「霊長類の行動と社会構造(京都大学など)」「バントゥー系諸民族の言語文化(東京外国語大学など)」といったように、多様な調査研究が実施されている。

このように、ケニアにおける日本人による調査研究は多岐にわたっている。同様にまた、日本人以外の研究者による調査研究も非常におおく、その全貌を把握することは不可能にちかい。そのために本報告では、一般的な政治・経済情勢を概観したのち、入国ビザや調査許可の取得方法、ナイロビ大学アフリカ研究所の概要、そして日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターの役割を中心に報告したい。

2. 一般的な政治・経済的情勢

ケニアでは独立以来、実質的にはケニア・アフリカ人民同盟(KANU)による一党独裁体制をとり、1982年にはそれを法制化した。1991年には内外の圧力により複数政党制に移行した。1978年に初代大統領のジョモ・ケニアツタが死去して以来、ダニエル・アラップ・モイは24年にわたって大統領をつとめてきた。ケニアでは5年ごとに総選挙がおこなわれるが、複数政党制に移行してからも、1992年、1997年の総選挙ではモイ大統領が再選されてきた。しかし、2002年にモイ大統領は引退を表明し、それを受けて12月に実施された総選挙では野党連合のNARCが擁立するムワイ・キバキが勝利し、独立以来、はじめて野党への政権交代が実現した。

キバキ大統領は就任後、汚職対策や初等教育の無料化などの改革を推進し、また、隣国のスーダン及びソマリアの和平プロセスを積極的に仲介するなど、東アフリカの平和と安定と発展に向けてリーダーシップを発揮しており、ケニアの政情は一応の安定をみているといっている。

また、ケニアでは1990年代の後半より、旱魃やエルニーニョ現象による大雨のために農作物やインフラに深刻な被害が生じ、200

0年には経済がマイナス成長となったが、近年は徐々に回復している。

3. 入国ビザ

ケニアで現地調査に従事する日本人のほとんどは、観光ビザを取得している。観光ビザは、最初に3ヵ月間有効であるものを受け取ることができ、その後にケニア国内で延長も可能である。しかし、どのぐらいの期間延長できるのか、また、何度延長できるのかについては、状況がよく変わるため、在日ケニア大使館などで確認する必要がある。また、観光ビザは出発前に日本で取得してもよいし、ナイロビ空港においても取得できる。

長期にわたる現地調査を実施する場合には、観光ビザでは不便なこともある。その場合には「学生ビザ」(pupil's pass)を現地で取得することを推奨する。業務(ビジネス)ビザには多くの種類があるが、調査研究に適するものがなく、研究者のなかでこれを取得した事例は知らない。学生ビザを申請するためには、現地の教育研究機関に所属し、推薦状を書いてもらう必要がある。ただし現地で学生ビザを申請しても発行までに時間がかかることが多く、たくさんの人びとがこの件で苦労している。

(1) 日本で観光ビザを取得する場合

観光ビザの有効期限は発行日より3ヵ月であり、この期間内に入国しなくてはならない。入国後にはふつうは3ヵ月間滞在できる。申請に必要なもの、受付時間などは以下のとおりである。

- ・パスポート：有効期限が入国時に6ヵ月以上残っており、かつ白紙が2ページ以上あるもの。
- ・ビザ申請書：用紙は、ケニア大使館のホームページよりダウンロードできる(<http://www.embassy-avenue.jp/kenya/index-j.html>)。
- ・横3.5センチ、縦4.5センチの証明写真(カラーまたは白黒、裏にパスポートと同じサインをすること。ボックス写真、カラーコピー)

ーは不可)

・申請料金：シングルビザは、6000円。ただし、この観光ビザによって、タンザニアとウガンダからは再入国が可能である。また、ケニアへの入国が乗り継ぎのためである場合には、72時間有効なトランジットビザを取得できる。この料金は、2400円。

・受付時間：平日のみ。午前9時から12時まで。受領するのも平日のみであり、申請の翌日の午後2時から5時まで。それ以降であっても受領できるのは、午後のみ（土日と両国の祝日は休館日）。

・窓口申請が基本だが、郵送も可能。くわしくはケニア大使館のホームページを参照のこと。住所は以下のとおり。

ケニア共和国大使館

〒152 0023 東京都目黒区八雲3丁目24 3

Tel (03) 3723-4006/7 Fax (03) 3723-4488

(2) ナイロビ空港で観光ビザを取得する場合

ナイロビ空港のイミグレーション窓口で観光ビザあるいはトランジットビザを取得することができる。窓口には申請用紙がおいてあり、それに記入してパスポートとともに提出する。料金は観光ビザが50ドル、トランジットビザが20ドルである。ちなみに今回、太田は実際にナイロビ空港で観光ビザを取得している。

(3) ビザの延長手続き

ケニア国内でビザを延長するためには、ケニアツタ通りとウフル・ハイウェイの交差点にある「ニャヨ・ハウス (Nyayo House)」の中にある出入国管理局のオフィスに行く必要がある。

4. 調査許可証の取得方法

ケニアにおいて調査を実施する場合には、教育科学技術省 (Ministry of Education, Science and Technology) が発行する調査許可証を取

得する必要がある。調査許可は、以前は科学技術評議会（National Council of Science and Technology）において申請書を審議したあと、大統領府を窓口として発行されていた。しかしながら現在は、窓口が変わったのみならず、科学技術評議会による審査もおこなわれていないため、調査許可の取得が非常に容易になっている。ただし、この体制がいつまで続くのかはわからない。

調査許可を取得していない場合には、最悪の場合には国外退去になりかねない。とくに観光客があまり訪問しないような農村地域において現地調査を実施する場合には、警察などに職務質問をされる可能性があるが、調査許可証を取得していないときには「調査をしている」と言うことができない。なぜならそれは違法だからである。

調査許可の申請にあたっては、日本学術振興会ナイロビ研究センターの派遣研究員に相談する必要がある。現在、同センターが発行する推薦書を添付しないと調査許可を申請できないし、また、同センターには必要書類のフォーマットや申請手続きのノウハウが蓄積されており、調査許可証を非常に容易に取得できる体制がととのっている。

【申請場所と担当者】

・教育科学技術省の住所：Jogoo House“B”，Harambee Avenue，P.O. Box 30040-00100，Nairobi - Kenya.

・担当者は、オピヨ氏（Mr. Opiyo）（電話：334411 ext. 30406、2階の7号室）または、筆頭秘書官（under secretary）のアデワ氏（Mr. B.O. Adewa）（電話：334411 ext. 30705、3階の201号室）

【必要書類：すべての書類は5部ずつのコピーが必要】

・研究計画書（A4で1枚程度に、研究のタイトル、目的、期間、調査地域、調査費用、ケニア国内の受け入れ機関などを記入したもの）

・申請者の履歴書

・日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターからの推薦書

・申請用紙（上記センターにて入手可能）

・パスポートサイズの写真2枚

・料金：300ドル

【申請から取得までの期間】

最短の場合には、午前中に申請して午後には取得できる。おそくても2・3日中には確実に可能である。

5. ナイロビ大学アフリカ研究所

ケニアで調査研究をおこなうためには、在ケニアの教育研究機関の共同研究員の資格をとり、その機関に所属しなくてはならない。本報告の作成者である太田と庄司は、ナイロビ大学アフリカ研究所（以下にIASと略す）に所属している。ケニアで調査をおこなってきた日本人研究者のうち、文化・社会人類学的な分野で研究してきた者の大部分は、この研究機関の共同研究員となっている。それ以外の所属先としては、ナイロビ大学文学部、理学部、薬学部、農学部、国立博物館などがある。

IASは、1965年にナイロビ大学開発研究所の文化部門（Cultural Division, Institute for Development Studiesとして発足し、1970年にはアフリカ研究所として独立した。その設置目的としては、先史学と歴史学、民族誌と社会人類学、言語学、音楽と踊りの研究、伝統的および近代的な文学の研究、伝統的および近代的な工芸の研究、宗教の研究があげられている。逆に言うならば、ケニアでこうした分野の研究を実施しようとする者は、IASの共同研究員となりうる。

IASが発足した当時には、ケニアの人文社会科学をになう錚々たるメンバーがこの研究機関で活躍していた。たとえば、初代の所長はナイロビ大学の副学長をつとめていた歴史学者のB. A. Ogotであり、さらには、Taban lo Liyong E. S. Atieno-Odhiambo, Okot p'Bitekなど、東アフリカにおける最良の知識人たちがこの機関を活動の拠点としていた。また、George W. Mathu、Benjamin E. Kipkorir、Chris L. Wanjala、Gideon S. Were、Simiyu Wandibbaといった歴代の所

長は、いずれも日本学術振興会の外国人招へい研究者として来日し、日本人研究者との研究交流と親交をふかめている。

同研究所は1970年に独立したのと同時に学術雑誌「Mila」の出版を開始し、ケニアにおけるアフリカ研究の水準を世界に示してきた。しかしながら1984年以来、この雑誌は資金不足により休刊を余儀なくされてきた。1995年には、当時の所長だった Simiyu Wandibba が来日し、来賓として出席した日本アフリカ学会の懇親会の場で挨拶をしたのだが、そのときに彼は、この雑誌を再刊することに対するつよい熱望を語った。そのため、松田素二、松園万亀雄、佐藤俊、太田至などが中心になって「再刊支援の会」を組織して募金をつのったところ、100名を越えるアフリカ学会会員から支援がよせられ、1996年以降、同誌は2年に一度のペースで刊行され続けている。こうした点でも、同研究所と日本人研究者とは密接な協力関係を構築している。

現在の所長は、医療人類学者の Isaac K. Nyamongo であり、とくにマラリアの蔓延を招来する生活環境の生態学的、社会的分析を専門としている。常勤スタッフの定員は23名だが、現在のスタッフは17名、そのうち教授2名、助教授1名、上級研究員7名、研究員7名であり、スタッフの研究分野やテーマは、考古学、生態人類学、開発人類学、ジェンダーと開発、観光問題、食糧安全保障などである。

同研究所の連絡先は、以下のとおり。

Institute of African Studies, University of Nairobi

P. O. Box 30197, Nairobi, Kenya

電話：+254-20-374-4123（所長秘書）、374-2080， 374-2078

6. 日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターの役割

ケニアの首都ナイロビには、1965年から日本学術振興会の研究連絡センターが設置されており、すでに40年を越える活動の歴史を積み重ねて現在に至っている。ケニアでは、ほかのアフリカ諸国と比較

した場合には比較的政情が安定していたために、同国で調査をする日本人研究者は多かつたし、また、ナイロビは交通の要所にあるため、ほかのアフリカ諸国で調査をする日本人も、飛行機の乗り換えや調査実施国でのビザの取得、そして最近ではさまざまな買い物するためにナイロビに立ちよっている。

さらにまた、ナイロビには、国際家畜研究所や国際昆虫生理生態学研究センターといった研究機関や、あるいは国連環境計画(UNEP)本部、国連人間居住計画(HABITAT)本部がおかれるなど、多くの国際的研究・開発援助機関が集中している。わが国でも2004年4月に「アフリカ部」を創設した国際協力機構(JICA)はナイロビに地域支援事務所を設置し、近隣諸国における活動を統括する体制を構築している。すなわちナイロビは、わが国のアフリカ研究の国際的な展開を推進するための海外拠点をおく最適の地となっている。

そのために1965年以来、日本学術振興会は毎年1～2名の研究者を同センターに派遣してきた。その人数は2005年3月現在で、のべ63人にのぼり(付表1)、さまざまな業務をこなすとともに、現地での調査研究にも取り組んできた。同センターが設置された初期のころには、アパートの一室を事務所として借用していたが、1975年には現在の事務所がおかれている借家にうつり、活動の規模を拡大してきている。

現在、ケニアでの現地調査にもとづいて研究をすすめている日本人研究者は、日本全国の大学の研究者など約100名余に達すると推測される。その研究分野は、教育学、文化人類学、言語学、社会学、自然人類学、霊長類学、古生物学、地質学、地理学、薬学、医学など、きわめて多岐におよんでいる。これらの研究者にとって、ナイロビ研究連絡センターはきわめて重要な研究拠点であり、現地政府・研究機関との連絡と折衝のための窓口となっている。

品川大輔氏(2004年度派遣研究員)によれば、同年度の訪問者は日本人と外国人をあわせてのべ472人、実数は264人である(うち156人が研究者、108人が学生、開発援助団体や企業関係者、

マスコミ関係者など)。また、年間に約640件にのぼる電話、電子メール、ファックス、手紙等による交信(そのうち日本人研究者が約400件、ケニア人研究者が約50件)をおこなって、さまざまな情報を提供している。

同センターは現在、下記のような役割を果たしている。

(1) 日本人研究者の調査許可証の取得の便宜:

前述のように、ケニアにおいて現地調査を実施するためには、ケニア政府・教育科学技術省が発行する「調査許可証」を取得しなくてはならない。以前は、申請手続きが複雑であったことに加えて、科学技術評議会の審理がなかなかおこなわれず、許可証が発行されるまでに半年以上の期間を要することがあった。また、申請のためには現地の研究機関に共同研究員として所属する必要があるが、その機関から高額な「研究協力金」を要求されることがあり、現地調査の実施にとって大きな障害となっていた。

しかしながら現在では、ナイロビ研究連絡センターの歴代のスタッフの尽力によって、調査許可を申請する研究者には同センターの名前で教育科学技術省あてに推薦状を書き、それをもとにして教育科学技術省が調査許可証を発行するシステムが確立されており、長くても3日ほどで許可証が取得できるようになった。また、以前は科学技術評議会の審理を受けるために、十数ページにおよぶ研究計画書を提出する必要があったが、現在はA4用紙2枚ほどで十分である。こうした状況は、同研究センターが教育科学技術省の役人たちと良好な信頼関係を築きあげてきた結果である。これによって、現地調査を実施するための環境が、非常に大きく改善された。せっかく築き上げたこのような良好な状況が、仮に失われるようなことがあれば、我が国の研究にとって甚大な損失となる。

(2) 共同研究員の資格の取得:

ケニアで大学図書館、国立古文書館など利用するためには、なんら

かの研究機関の共同研究員の資格をとる必要があるが、その際には、ナイロビ研究連絡センターが発行する推薦状を要請されることがある。上記の調査許可取得についても同様であるが、このことは、同センターの活動がケニア国内において広範な認知と高い評価を受けるようになった成果である。

(3) 事故や病気への対処と危機管理：

アフリカにおいて現地調査を実施する場合には、緊急の対処を要する事故やマラリアなどの病気が発生する可能性がある。そうした事態に具体的に対処し、また、ナイロビを訪れる研究者に対しては危機管理のマニュアルを提供するといった側面においても、同センターは重要な役割を果たしている。

たとえば2002年には、島根大学教授が現地調査中に交通事故で死亡するという事故が発生したが、救急車や病院の手配、警察への対応、日本の関係者との連絡、遺族のケニアへの受け入れと遺体の日本への搬送まで、この事故への対処において同センターがあらゆる側面で中心的な役割を担ったことは記憶に新しい。

(4) 資料の保管と研究スペースの提供

同センターには、アフリカ地域研究に関する約2000点の書籍や、主要な研究雑誌が保管されている。また、ケニアの国土地理院が発行する5万分の1、10万分の1、25万分の1の地図も合計100点ほどを具備している。

同センターはまた、辞書類や百科事典なども保有しており、コンピュータとその周辺機器、そしてインターネット接続の環境も整備しているため、現地調査で収集した資料を整理して問題点を明確にし、さらなる調査の準備をする研究者にとって、非常に有効な研究スペースを提供している。また、日本をはじめとする諸外国の研究機関との事務連絡のためにも、多くの研究者が同センターを利用している。

(5) ケニアの日本人社会への貢献 :

同センターでは、アフリカで調査にあたっている研究者や、開発援助計画にたずさわる実務経験者などに講演を依頼して、2 ヶ月に 1 度ほどの間隔で「学振セミナー」を実施している。このセミナーには毎回 30 ~ 40 人ほどの参加者があるが、その主体はケニア在住の日本人であり、研究者や学生のほかにも、商社マン、JICA などの開発援助関係者、協力隊員、マスコミ関係者など、多種多様な人びとが参加している。そして、人びとが討論を通じて相互に知見を深めるのみならず、この場で多くの情報が交換され、人びとの交流がおこなわれているという意味でも、このセミナーの存在意義は高く評価されているとあってよい。

(6) アフリカ大陸と日本をつなぐ窓口としての機能 :

同センターでは地の利を生かして、ケニアをはじめとするアフリカ諸国の学術研究情勢や、医療衛生事情、政治事情、経済事情などに関する情報収集にあたっており、そうした情報の一部は「ニュースレター : HUKUTANA」として配布している。また逆に、ケニア人をはじめとする各国のアフリカ人が同センターを訪問し、日本の研究事情や留学の方途についての情報を求めることもある。上記の「学振セミナー」にも毎回、数人 ~ 10 人ほどのアフリカ人が参加している。

そのほか、東アフリカ諸国、中央アフリカ諸国に向かう研究者もナイロビを經由して、ここで調査地域に関する最新の情報を収集することが多い。毎年、のべ 500 名ちかくの人びとが同センターのオフィスを訪問していることからわかるように、同センターは、日本とアフリカを双方向的につなぐ情報の窓口としての重要な機能を果たしている。

同センターはこのように、日本のアフリカ研究を推進するにあたって、きわめて重要な役割を果たしている。それにもかかわらず、最近には、同センターが閉鎖されるかもしれないという風聞を耳にした。

もしも仮にそのような事態になれば、たいへんな損失であり、大きな支障をきたすことになる。日本のアフリカ研究の発展のためには、同センターを維持し、その機能をますます充実させてゆくことが是非とも必要であるとする。

【同センターに関する連絡先など】

物理的な住所：209/346/39 Riverside Drive Chiromo, Nairobi, KENYA

郵便物の宛先：P.O. Box 14958-00800, Westlands Nairobi, KENYA

電話：+254-20-4442424 ファックス：+254-20-4442112

E-mail: jsps1@africaonline.co.ke

ホームページ：<http://www.jspsnairobi.org/>

(平成16年度)

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターへの派遣研究者一覧（日本学術振興会の資料をもとに作成）

番号	年度	氏名	所属	研究課題
1	1965	富田浩造	東京外国語大学・A A 研 (共同研究員)	東アフリカの狩猟部族研究
2	1966	石毛直道	京都大学・人文研	スワヒリ文化に関する研究
3	1967	大森元吉	広島大学・教養学部	伝統的宗教信仰の調査
4	1968	和田正平	帯広畜産大学	イラク族の基礎語彙収集に伴う民族学的研究
5	1969	諏訪兼位	名古屋大学・理学部	東部アフリカおよび南部アフリカの地質学的研究
6	1970	西江雅之	アジア・アフリカ語学院	東アフリカ諸語の文法調査研究
7	1971	西田利貞	東京大学・理学部	初期人類の生活の再構成
8	1972	中村和郎	都立大学・理学部	東アフリカの自然環境の研究
9	1973	日野舜也	東京外国語大学・A A 研	アフリカ人都市社会の比較研究
10	1974	倉知康	慶応大学・医学部	ナイロビおよび近郊農村における社会、民俗の精神医学的研究
11	1975	矢入憲二	名古屋大学・理学部	アフリカ大地溝帯の構造地質学的研究
12	1975	富川盛道	東京外国語大学・A A 研	東アフリカにおける牧畜社会の変動過程・東アフリカ村落の民俗医学の研究
13	1975	山田秀雄	一橋大学・経済研究所	アフリカ地域社会経済史およびそれに関する資料収集
14	1976	市川光雄	学振奨励研究員	赤道アフリカにおける生態人類学的研究

15	1976	伊谷純一郎	京都大学・理学部	赤道アフリカにおける生態人類学ならびに霊長類学的研究
16	1977	佐藤俊	学振奨励研究員	北部ケニアにおける遊牧民の生態人類学的研究
17	1977	上田将	東京経済大学	カンバ社会における文化人類学的調査
18	1978	大沢秀行	京都大学・霊長研	東アフリカにおけるヒヒをふくむ地上ほ乳類の動物学および生態学
19	1978	守野康雄	東京外国語大学・A A 研	スワヒリ語の社会的方言に関する研究
20	1979	加賀谷良平	東京外国語大学・A A 研	バントゥ語、特にキクユ諸方言の tone の比較研究
21	1979-80	湯川恭敏	東京外国語大学・A A 研	ケニアのバントゥ諸語の記述研究および比較研究
22	1980-81	山極寿一	学振奨励研究員	東アフリカの霊長類における社会学・生態学的研究
23	1981	塩崎平之助	名古屋大学・教養部	表成および堆積成鉱石鉱物の研究
24	1982	加藤泰	東京大学・教養学部	東アフリカにおける社会変化と宗教的・政治的観念の文化人類学的研究
25	1982-83	加賀谷良平	東京外国語大学・A A 研	メル語、エンブ語、ルイヤ語の声調の研究
26	1983	仲谷英夫	学振奨励研究員	ケニア中新世後期の動物相についての研究
27	1983	本多朔郎	秋田大学	変質鉱物の研究
28	1984	小林聡史	学振奨励研究員	ケニアにおける自然保護および野生生物保護の実態調査
29	1984	赤阪賢	富山大学・人文学部	バントゥ系諸部族の信仰体系・世界観の比較研究
30	1985	大崎雅一	学振奨励研究員	東アフリカ狩猟民の研究
31	1985	高橋千裕	名古屋大学・教養部	東アフリカにおける動物相の研究

32	1986	太田至	京都大学・アフリカ研	ケニアにおける牧畜民の生態人類学的研究
33	1986	小馬徹	大分大学・教育学部	カレンジン語系諸民族の象徴体系の研究
34	1987	坂本邦彦	慶応大学・博士課程	タイタ族の社会組織と結婚に関する研究
35	1987	石田英実	大阪大学・人間科学部	東アフリカにおける第三期ホミノイドの形態学的研究
36	1988	諏訪元	京都大学・霊長研	東アフリカにおける古人類学的研究
37	1988	庄武孝義	京都大学・霊長研	ヒヒ類の種分化に関する集団遺伝学的研究
38	1989	岡崎彰	ロンドン大学・博士課程	語る行為：そのアフリカ的表現様式の特質について
39	1989	長島信弘	一橋大学・社会科学部	西ケニア比較民族誌
40	1990	木村大治	京都大学・理学部	アフリカ諸民族における日常的相互行為の比較研究
41	1990	加藤篤	神戸女子薬科大学	東アフリカ地域における民族生薬と未利用薬物資源に関する研究
42	1991	池谷和信	北海道大学・文学部	遊牧民の定住化と生活の変容
43	1991	星野光雄	名古屋大学・教養部	ゴンドワナ大陸の形成とインド洋の拡大に関する地質学的研究
44	1992	重田眞義	京都大学・アフリカ研	アフリカ在来半栽培植物の起源・分布・利用に関する民族植物学的研究
45	1992	松園万亀雄	都立大学・人文学部	東アフリカにおける現代の社会・文化変化と地域的適応に関する研究
46	1993	國松豊	京都大学・霊長研	東アフリカ中新世類人猿の系統関係について
47	1993	稗田乃	大阪外国語大学	ナイル諸語を話す諸民族の共時的ならびに通時的な研究
48	1994	曾我亨	京都大学・理学部	アフリカ牧畜民における家畜管理の比較

49	1994	児玉谷史朗	一橋大学・社会科学部	東南部アフリカ諸国における小規模灌漑および湿地帯の開発
50	1995	増田弘	京都大学・東南ア研	アフリカ東部海域沿岸部村落の生業研究
51	1996	今井一郎	弘前大学・人文学部	アフリカ内水面漁労の生態人類学的研究
52	1996	池上甲一	近畿大学・農学部	商品経済による農業の変化と資源利用の再編に関する研究
53	1997	荻ノ迫善六	岐阜大学・大学院修了	アフリカ大陸におけるクローナル植物の生存戦略に関する研究
54	1997	宮本律子	秋田大学・教育学部	東アフリカと西アフリカの市場における遊牧民の言語の比較研究
55	1998	足達太郎	東京大学・農学特定研究員	熱帯アフリカにおける農業の変容が作物害虫相とその防除技術におよぼす影響
56	1998	安溪遊地	山口県立大学	熱帯アフリカの水辺とその文化史・生物と文化の多様性の研究
57	1999-2000	巻島美幸	京都大学・博士課程	新第三紀東アフリカ植物相の復元にむけた現生花粉の研究
58	1999	作道信介	弘前大学・人文学部	東アフリカにおける病気対処の通文化的研究
59	2000	内海成治	大阪大学・人間科学部	東アフリカにおける授業分析モデルの形成
60	2001	遠藤保子	立命館大学・産業社会学部	アフリカのダンスに関する文化人類学的研究
61	2002	桂田祐介	名古屋大学・博士課程	ケニア、エチオピアにおけるガリー浸食をともなう土地荒廃の環境科学的研究
62	2003	辻川寛	京都大学・博士課程	アフリカ中新世、中・後期のほ乳動物相の分析と古環境の復元
63	2004	品川大輔	名古屋大学・博士課程	東アフリカにおけるバントゥ語、とくにタンザニアのメル語の研究